

# 公共下水道事業特別会計予算書

## 平成26年度新城市公共下水道事業特別会計予算

平成26年度新城市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ810,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成26年2月26日提出

新城市長 穂積亮次

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 23,456
	1 分担金	18,724
	2 負担金	4,732
2 使用料及び手数料		240,501
	1 使用料	240,360
	2 手数料	141
3 国庫支出金		90,000
	1 国庫補助金	90,000
4 繰入金		189,040
	1 他会計繰入金	189,040
5 繰越金		3,600
	1 繰越金	3,600
6 諸収入		3
	1 延滞金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 雑収入	1
7 市債		263,700
	1 市債	263,700
歳 入	合 計	810,300

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 136,718
	1 管理費	136,718
2 事業費		238,923
	1 事業費	238,923
3 公債費		434,559
	1 公債費	434,559
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	810,300

# 公共下水道事業特別会計予算説明書

公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	千円 23,456	千円 25,978	千円 △2,522
2 使用料及び手数料	240,501	221,995	18,506
3 国庫支出金	90,000	70,000	20,000
4 繰入金	189,040	183,241	5,799
5 繰越金	3,600	3,600	0
6 諸収入	3	80,286	△80,283
7 市債	263,700	255,300	8,400
歳入合計	810,300	840,400	△30,100

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 136,718	千円 126,446	千円 10,272
2 事業費	238,923	282,602	△43,679
3 公債費	434,559	431,252	3,307
4 予備費	100	100	0
歳出合計	810,300	840,400	△30,100

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
90,000	122,700	22,555	3,668
	141,000	901	292,658
			100
90,000	263,700	23,597	433,003

## 2 歳 入

### (1 款) 分担金及び負担金

#### 1 項 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費分担金	千円 18,724	千円 24,785	千円 △6,061
計	18,724	24,785	△6,061

#### 2 項 負担金

1 下水道事業費負担金	4,732	1,193	3,539
計	4,732	1,193	3,539

### (2 款) 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

1 下水道使用料	240,360	221,647	18,713
計	240,360	221,647	18,713

#### 2 項 手数料

1 排水設備指定等手数料	141	348	△207
計	141	348	△207

### (3 款) 国庫支出金

#### 1 項 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	90,000	70,000	20,000
計	90,000	70,000	20,000

### (4 款) 繰入金

#### 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	189,040	183,241	5,799
計	189,040	183,241	5,799

節		区 分	金 額	説 明
1	現 年 度 分			
2	滞 納 繰 越 分	1	滞納繰越分	

1	現 年 度 分	4,731	下水道建設事業受益者負担金
2	滞 納 繰 越 分	1	滞納繰越分

1	現 年 度 分	239,358	下水道使用料
2	滞 納 繰 越 分	1,002	滞納繰越分

1	排水設備指定等手数料	141	排水設備指定工事店指定手数料	30
			排水設備工事責任技術者登録手数料	110
			排水設備工事責任技術者登録証再交付手数料	1

1	下水道事業費補助金	90,000	社会資本整備総合交付金
---	-----------	--------	-------------

1	繰 入 金	189,040	一般会計繰入金
---	-------	---------	---------

(5款) 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	千円 3,600	千円 3,600	千円 0
計	3,600	3,600	0

(6款) 諸収入

1項 延滞金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

2項 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

3項 雑入

1 雑入	1	80,284	△80,283
計	1	80,284	△80,283

(7款) 市債

1項 市債

1 下水道事業債	263,700	255,300	8,400
計	263,700	255,300	8,400

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	千円 3,600	前年度繰越金 千円

1 延滞金	1	延滞金
-------	---	-----

1 市預金利子	1	市預金利子
---------	---	-------

1 雑入	1	雑入
------	---	----

1 下水道事業債	263,700	公共下水道事業債	106,600
		流域下水道事業債	16,100
		資本費平準化債	141,000

### 3 歳 出

(1 款) 総務費

1 項 管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 管 理 費	千円 136,718	千円 126,446	千円 10,272	千円	千円	千円 141	千円 136,577
計	136,718	126,446	10,272			141	136,577

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給 料	13,014	1 人件費 23,428
3 職 員 手 当 等	6,249	(1) 職員分 23,428
4 共 済 費	4,165	2 公共下水道管理事業 113,225
9 旅 費	97	(1) 公共下水道管理事業 16,845
11 需 用 費	4,278	水質検査業務委託料
12 役 務 費	35	下水道管理システム保守委託料
13 委 託 料	12,204	マンホールポンプ維持管理委託料
14 使用料及び賃借料	73	企業会計移行業務委託料
19 負担金補助及び交付金	87,249	日本下水道協会負担金 143
23 償還金利子及び割引料	30	日本下水道事業団負担金 319
27 公 課 費	9,324	(2) 使用料徴収事業 14,370
		派出所業務委託料
		井戸メーター設置業務委託料
		下水道使用料システム業務負担金 4,712
		(3) 豊川流域下水道管理事業 82,010
		豊川流域下水道推進協議会負担金 85
		維持管理費負担金 64,797
		資本費負担金 17,128
		3 排水設備普及促進事業 65
		(1) 排水設備普及促進事業 65
		排水設備資金融資あっせん利子補給金 65
		金
		——〔需用費の内訳〕——
		消耗品費 179
		燃料費 3
		光熱水費 1,416
		修繕料 2,680

(2款) 事業費

1項 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 事業費	千円 238,923	千円 282,602	千円 △43,679	千円 90,000	千円 122,700	千円 22,555	千円 3,668
計	238,923	282,602	△43,679	90,000	122,700	22,555	3,668

節		説明
区分	金額	
2 給料	千円 7,874	1 人件費 14,371
3 職員手当等	3,993	(1) 職員分 14,371
4 共済費	2,504	2 公共下水道建設事業 224,552
8 報償費	2	(1) 公共下水道整備事業 208,347
9 旅費	52	公共下水道設計及び調査委託料
11 需用費	222	公共汚水柵設置等委託料
12 役務費	32	公共下水道污水管渠布設工事
13 委託料	25,500	建設業労働災害防止協会負担金 31
14 使用料及び賃借料	327	県土木積算単価配信等システム導入 590
15 工事請負費	166,500	負担金
19 負担金補助及び交付金	16,787	補償費 15,000
22 補償補填及び賠償金	15,100	賠償金 100
23 償還金利息及び割引料	30	(2) 受益者負担金徴収事業 39
		(3) 豊川流域下水道建設事業 16,166
		豊川流域下水道事業建設費負担金 16,166
		——〔需用費の内訳〕——
		消耗品費 172
		修繕料 50

(3款) 公債費

1項 公債費

1 元金	325,899	317,813	8,086		141,000	901	183,998
2 利子	108,660	113,439	△4,779				108,660
計	434,559	431,252	3,307		141,000	901	292,658

23 償還金利息及び割引料	325,899	1 市債償還事業 325,899
		(1) 公共下水道分 281,237
		(2) 流域下水道分 44,662
23 償還金利息及び割引料	108,660	1 市債償還事業 108,610
		(1) 公共下水道分 94,376
		(2) 流域下水道分 14,234
		2 一時借入金利息 50
		(1) 一時借入金利息 50

(4款) 予備費

1項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円	千円 100
計	100	100	0				100

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 6		20,888	10,242	31,130	6,669	37,799	
前 年 度	( ) 6		21,322	11,228	32,550	6,989	39,539	
比 較	( ) 0		△ 434	△ 986	△ 1,420	△ 320	△ 1,740	

\* ( ) は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	640	468	64	387	0	1,125
	前 年 度	640	726	169	227	5	1,577
	比 較	0	△ 258	△ 105	160	△ 5	△ 452
当 等 の	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,816	2,501				
	前 年 度	5,018	2,606				
	比 較	△ 202	△ 105				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				241	10,242	
	前 年 度				260	11,228	
	比 較				△ 19	△ 986	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 434	昇給に伴う 増加分	232		平均昇給率 1.09%
		その他の増 減分	△ 666	職員の異動等に伴う 増減分 △ 666千円	異動・その他
職員 手当等	△ 986	その他の増 減分	△ 986	職員の異動等に伴う 増減分 △ 986千円	異動・その他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	293,394	
	平均給与月額(円)	321,946	
	平均年齢(歳)	39.31	
平成25年1月1日 現在	平均給料月額(円)	295,933	
	平均給与月額(円)	348,205	
	平均年齢(歳)	38.95	

\* 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 ( 円 )	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 ( 円 )	
高 校 卒	140,100	140,100	
短 大 卒	152,800	152,800	
大 学 卒	172,200	172,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 ( 一 )	
		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	7 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 16.7
	5 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 16.7
	3 級	( ) 2	( ) 33.3
	2 級	( )	( )
	1 級	( ) 2	( ) 33.3
	計	( ) 6	( ) 100.0
平成 25 年 1 月 1 日 現 在	7 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 16.7
	5 級	( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 33.3
	3 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 16.7
	1 級	( ) 2	( ) 33.3
	計	( ) 6	( ) 100.0

\* ( )は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

\* 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 ( 一 )
7 級	部長、理事の職務
6 級	副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、課長、副総合支所長、室長、所長、参事、事務長の職務
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、指導保育士、指導教諭、園長の職務
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

## エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 0.975) 1.900	( 1.125) 2.050	( 2.100) 3.950	有	
前 年 度	( 0.975) 1.900	( 1.125) 2.050	( 2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	( 0.975) 1.900	( 1.125) 2.050	( 2.100) 3.950	有	

\* ( )は、再任用職員の支給率。

## オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	【 国 】家賃額12千円以下： 0円 " 12～23千円： 家賃額-12千円 " 23～55千円：(家賃額-23千円)/2+11千円 " 55千円超： 27千円 【本市】家賃額27千円以下： 0円 " 27～81千円：(家賃額-27千円)/2 " 81千円超： 27千円
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中の増減見込		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
公共下水道事業	5,308,171	5,240,360	263,700	325,898	5,178,162